

第

39

期



私たちはお客様の夢を実現する
ソリューション・カンパニーを目指しています
お客様の業務改革を支えるのは、大胆で独創的な発想力、そして、迅速な対応力

決算短信補足資料

2018



2019年1月31日

SOLXYZ
株式会社ソルクシーズ

経営の基本方針

当社グループは最新の情報技術（I T）を駆使し、お客様にご満足頂ける最適な I T ソリューションを提供することを基本方針とし、この方針に沿った継続的な努力により社業の拡大・発展を期します。また、最適な I T ソリューションの提供を通じ、社会に貢献することを会社の使命といたします。

経営のモットー

「愛と夢のある企業」を目指します。合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともすれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

経営理念

1. 高い技術力を持ち社会に貢献する
2. お客様に最高の満足を提供する
3. 皆が夢を持ち続けられる企業をめざす
4. 新ビジネス・新技術へチャレンジする
5. グローバル企業をめざす

激変する業務環境、根底から変わりつつある業務構造に合わせ、私たち自身の意識、スキル、業務プロセスを変えてまいります。若いメンバーからなる組織のまとまりを活かし、スピードを大事にしながら、大胆な発想の下、変化に果敢に挑戦し続けます。また、こうした姿勢があってはじめて同じような状況におかれているお客様の変革を支えることが出来るものと確信しております。

ソルクシーズの歩み

1995 年 1 月
阪神淡路大震災

1995 年 3 月
地下鉄サリン事件

2001 年 9 月
米国同時多発テロ

2008 年 9 月
リーマンショック

2011 年 3 月
東日本大震災

1981
S56

2 月 (株)エポックシステム設立

1998
H10

1 月 (株)トータルシステムコンサルタントと合併
新商号は(株)エポック・ティーエスシー

2001
H13

4 月 新商号を(株)ソルクシーズに変更
7 月 日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録 (現 JASDAQ)

2003
H15

3 月 (株)エフ・エフ・ソルを設立

2004
H16

6 月 (株)エンカレッジ・テクノロジーに資本参加

2005
H17

12 月 (株)イー・アイ・ソルを設立

2006
H18

4 月 SBI ホールディングス(株)と資本・業務提携

2007
H19

5 月 (株)インフィニットコンサルティングを設立
7 月 (株)エーアイと資本・業務提携
11 月 丸紅(株)と資本・業務提携
11 月 (株)ノイマンの株式取得 (株) teco 譲受

2008
H20

3 月 (株)インターコーポレーションの株式取得 (現インターディメンションズ)
9 月 (株)エクスマーションを設立

2009
H21

12 月 (株)コアネクストを設立

2010
H22

11 月 (株)アスウェアを設立

2015
H27

10 月 アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク合同会社を設立
12 月 東京証券取引所 市場第二部に株式上場

2016
H28

6 月 東京証券取引所 市場第一部に株式上場

2017
H29

4 月 (株)ニューイング・ソフトと資本・業務提携
5 月 豊田通商(株)と資本・業務提携
6 月 (株)アックスに資本参加

2018
H30

7 月 (株)エクスマーションが東京証券取引所マザーズ 市場に株式上場
7 月 ジーフィット(株)と資本・業務提携

2018年度 通期 連結実績

2018 年度 通期概況	・ ・ ・ ・ ・	1
2018 年度 通期連結業績	・ ・ ・ ・ ・	2
連結業績の推移（過去 5 年間）	・ ・ ・ ・ ・	3
要約連結貸借対照表（5 ケ年推移）	・ ・ ・ ・ ・	4
要約連結貸借対照表（前期末比増減）	・ ・ ・ ・ ・	5

2018年度 通期 個別実績

個別業績の推移（過去 5 年間）	・ ・ ・ ・ ・	6
前期比増減分析	・ ・ ・ ・ ・	7
業種別売上	・ ・ ・ ・ ・	8
売上上位 20 社	・ ・ ・ ・ ・	9
要約個別貸借対照表（5 ケ年推移）	・ ・ ・ ・ ・	10
要約個別貸借対照表（前期末比増減）	・ ・ ・ ・ ・	11

企業集団の状況・トピックス・当社の強み

企業集団の状況	・ ・ ・ ・ ・	12, 13
2018 年度 これまでのトピックス	・ ・ ・ ・ ・	14, 15
当社の強み	・ ・ ・ ・ ・	16, 17

2019年度 計画

2019 年度業界別市場動向	・ ・ ・ ・ ・	18
2019 年度取り組み方針	・ ・ ・ ・ ・	19
2019 年度通期業績予想（連結）	・ ・ ・ ・ ・	20
中期計画	・ ・ ・ ・ ・	21

資料

従業員の推移	・ ・ ・ ・ ・	22
株主の状況	・ ・ ・ ・ ・	23
会社情報	・ ・ ・ ・ ・	24

環境

当連結会計年度の我が国経済は、米中貿易摩擦問題や台風等の自然災害の頻発など、懸念材料は多かったものの、全体的には緩やかな回復を続けました。

国内IT投資は、IoTやAI、自動運転などのデジタルトランスフォーメーション投資を中心に総じて堅調に推移し、IT業界全体の人材不足の深刻な状況が続きました。

概況

このような中、当社は戦略施策として、以下の施策を実施・推進いたしました。

- ① FinTech分野への取り組みの一環として、ジーフィット株式会社との資本業務提携の締結
- ② クラウド事業のグローバル展開を目的とした豊田通商グループとの代理店契約の締結
- ③ RPA開発業務の一環として、UiPath株式会社との「開発リソース・パートナー・プログラム」の締結
- ④ ITマスタープログラミング教材(小学生向け)に係るロボットレンタル業務等一式の落札によるロボット事業とプログラミング教育事業の推進
- ⑤ IoT事業を推進する株式会社イー・アイ・ソルにおいて、製造業のお客様向けにIoTトータルソリューション「IoT／予知保全システム」の提供を開始

これらの施策は将来に向けた事業基盤の強化を目的としており、新しい技術分野、成長分野での業務拡大に貢献するものと期待しております。また、当連結会計年度においてグループ会社の株式会社エクスマーシオン及び資本業務提携先である株式会社エーアイの株式が上場され、新技術分野、成長分野での業務拡大に向けてグループの財務内容は大幅に改善いたしました。

主力事業であるソフトウェア開発事業においては、2018年度まで取り掛かっていた開発案件の円滑な収束に努めましたが、残念ながら多額のプロジェクト損失を計上することとなりました。当該開発システムは既に検収を終えて稼働しており、今後の業績への懸念材料は全て解消しております。当該開発プロジェクトの問題点をよく整理し、今後の再発防止に活かしてまいります。

業績

(売上高)

当連結会計年度の売上高については、ソフトウェア開発事業において、長期・優良な案件の確保に努めるとともに、優良な開発リソースの確保に注力しましたが、不採算プロジェクトへのリソース投入が影響し、前年度比5.5%減の13,228百万円となりました。

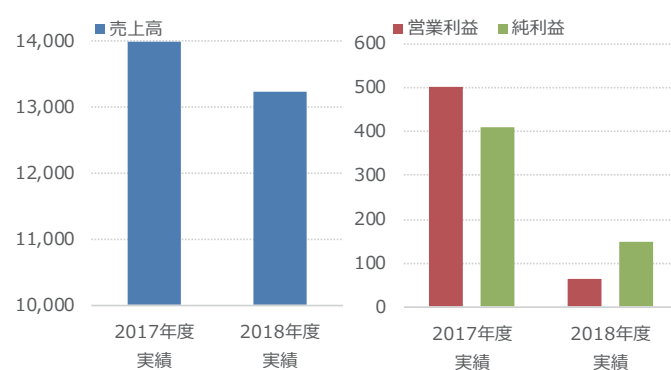
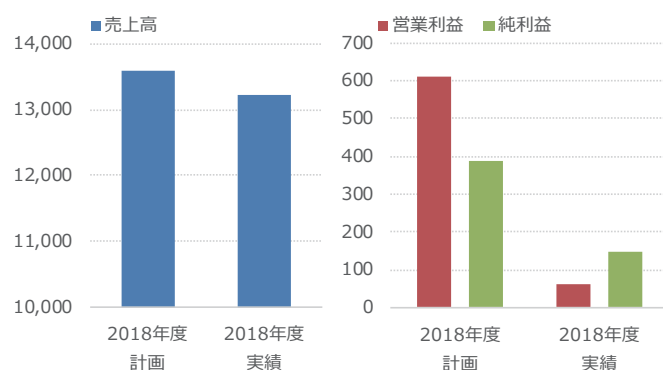
- ソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、官公庁、自動車メーカー等の製造業、投資顧問業向けのSI／受託開発業務、コンサルタント業務が伸びましたが、金融業向けのSI／受託開発業務が減収となり、同6.9%減の12,746百万円となりました。
- デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は、同56.5%増の481百万円となりました。

(損益)

- 本体の金融業向け受託開発におけるプロジェクト損失が影響し、生損保、製造業、投資顧問業向けの業務系ソフトウェア開発、自動車メーカー等への組み込み系システム開発支援などが好調であったものの、売上総利益としては同11.8%減の2,194百万円となりました。
- 販売費及び一般管理費は、要員確保のための採用費増、ストック型ビジネス拡大のための広告宣伝費増、グループ会社の業容拡大に合わせた内部管理体制強化のコスト増等により同7.2%増の2,131百万円となり、営業利益は同87.3%減の63百万円となりました。
- 経常利益は営業外収益として前期に計上した投資事業組合運用益が今期は僅少だったことから、同88.5%減の78百万円となりました。
- 特別利益として投資有価証券売却益722百万円、特別損失としてクラウドサービス関連ソフトウェアの更新により不使用となった旧バージョンのソフトウェア資産の減損損失等を含む467百万円を計上し、法人税等178百万円を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は同64.2%減の147百万円となりました。

2018年度 通期連結業績

	2017 年度 通期実績		2018 年度 通期計画		2018 年度 通期実績			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画達成率	前年度比
売上高	14,001	100.0%	13,600	100.0%	13,228	100.0%	97.3%	△ 5.5%
ソフトウェア開発事業	12,313	87.9%	11,387	83.7%	11,196	84.6%	98.3%	△ 9.1%
SI/受託開発ソリューション	1,379	9.9%	1,846	13.6%	1,550	11.7%	84.0%	12.3%
デジタルサイネージ事業	307	2.2%	366	2.7%	481	3.6%	131.6%	56.5%
売上原価	11,512	82.2%	10,800	79.4%	11,033	83.4%	102.2%	△ 4.2%
売上総利益	2,489	17.8%	2,800	20.6%	2,194	16.6%	78.4%	△ 11.8%
販売管理費	1,987	14.2%	2,190	16.1%	2,131	16.1%	97.3%	7.2%
営業利益	501	3.6%	610	4.5%	63	0.5%	10.4%	△ 87.3%
営業外損益	182	1.3%	0	0.0%	15	0.1%	n.a.	n.a.
経常利益	683	4.9%	610	4.5%	78	0.6%	12.9%	△ 88.5%
特別損益	△ 18	△ 0.1%	0	n.a.	261	2.0%	n.a.	n.a.
税金等調整前当期純利益	664	4.7%	610	4.5%	339	2.6%	55.7%	△ 48.9%
法人税等・法人税等調整額	251	1.8%	220	1.6%	178	1.4%	81.2%	△ 28.9%
非支配株主に帰属する当期純利益	2	0.0%	0	n.a.	13	0.1%	n.a.	n.a.
親会社株主に帰属する当期純利益	411	2.9%	390	2.9%	147	1.1%	37.7%	△ 64.2%
減価償却費 (注1)	312	2.2%	-	n.a.	363	2.7%	n.a.	16.2%
のれん償却費	44	0.3%	-	n.a.	44	0.3%	n.a.	0.0%



計画比

前年度比

セグメントの定義

■ソフトウェア開発事業 (注2)

・SI/受託開発業務

委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上、並びに保守管理 (AMO)、関連機器の売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション業務を行う部署を除く各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、イー・アイ・ソル、インフィニットコンサルティング、エクスマーシオン、teco、コアネクスト、アスウェアの各売上を対象としています。

・ソリューション業務

パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ (周辺システムの開発を含む)、保守等の売上、セキュリティコンサルティング及びこれらの関連機器又は関連サービスの売上を指し、組織的にはソルクシーズのソリューション部 (機器販売除く)、IoT 事業推進室、クラウド事業推進部の売上及び連結子会社ノイマンの売上を対象としています。

■デジタルサイネージ事業

上記以外の事業の売上を指し、組織的にはインターディメンションズの売上が対象です。

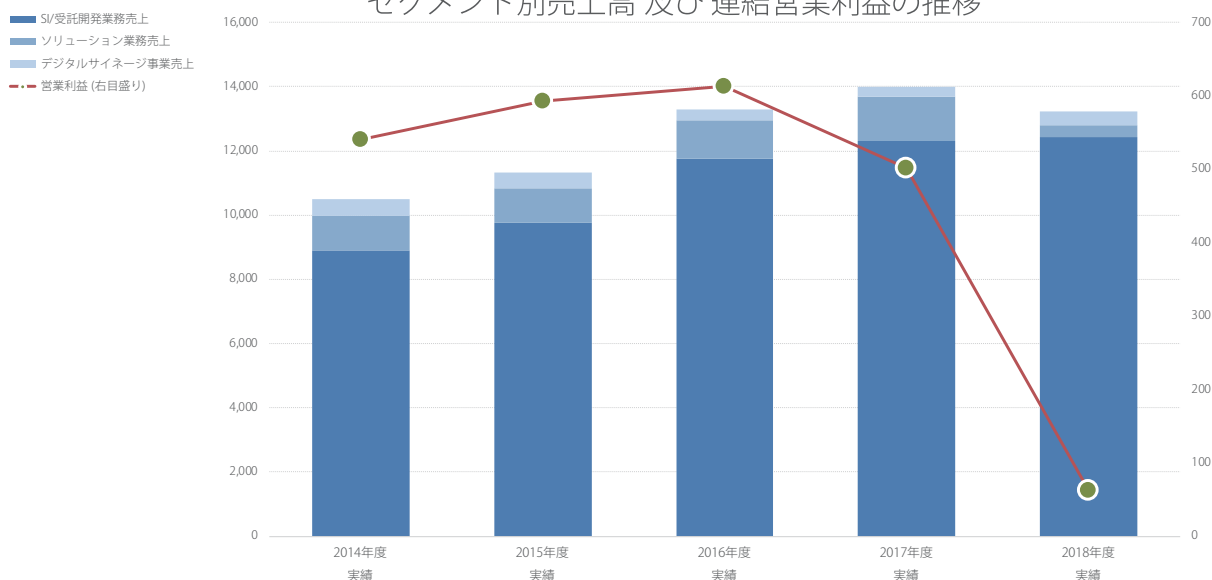
(注1) 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産 (のれんを除く) の両方に関わるものの合計です。

(注2) 「SI」は System Integration の略であり、SI 業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。「AMO」は Application Management Outsourcing の略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。

連結業績の推移(過去5年間)

			2014年度 通期実績		2015年度 通期実績		2016年度 通期実績		2017年度 通期実績		2018年度 通期実績		
			金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比 伸比率
売	上	高	10,507	100.0%	11,315	100.0%	13,288	100.0%	14,001	100.0%	13,228	100.0%	△ 5.5%
ソフトウェア 開発事業	SI/受託開発		8,891	84.6%	9,756	86.2%	11,747	88.4%	12,313	87.9%	11,196	84.6%	△ 9.1%
	ソリューション		1,093	10.4%	1,074	9.5%	1,216	9.2%	1,379	9.9%	1,550	11.7%	12.3%
デジタルサイネージ事業			522	5.0%	483	4.3%	324	2.4%	307	2.2%	481	3.6%	56.5%
売	上	原 価	8,432	80.2%	9,049	80.0%	10,831	81.5%	11,512	82.2%	11,033	83.4%	△ 4.2%
売	上	総 利 益	2,075	19.8%	2,266	20.0%	2,457	18.5%	2,489	17.8%	2,194	16.6%	△ 11.8%
販	売	管 理 費	1,533	14.6%	1,672	14.8%	1,843	13.9%	1,987	14.2%	2,131	16.1%	7.2%
営	業	利 益	541	5.2%	593	5.2%	613	4.6%	501	3.6%	63	0.5%	△ 87.3%
営	業	外 損 益	125	1.2%	13	0.1%	△ 9	△ 0.1%	182	1.3%	15	0.1%	n.a.
経	常	利 益	667	6.3%	607	5.4%	604	4.5%	683	4.9%	78	0.6%	△ 88.5%
特	別	損 益	△ 18	△ 0.2%	△ 63	△ 0.6%	0	△ 0.0%	△ 18	△ 0.1%	261	2.0%	n.a.
税金等調整前当期純利益			648	6.2%	543	4.8%	603	4.5%	664	4.7%	339	2.6%	△ 48.9%
法人税等・法人税等調整額			229	2.2%	241	2.1%	240	1.8%	251	1.8%	178	1.4%	△ 28.9%
非支配株主に帰属する当期純利益			5	n.a.	1	n.a.	0	0.0%	2	0.0%	13	0.1%	n.a.
親会社株主に帰属する当期純利益			414	3.9%	300	2.7%	363	2.7%	411	2.9%	147	1.1%	△ 64.2%

セグメント別売上高 及び 連結営業利益の推移



	2014年度 通期	2015年度 通期	2016年度 通期	2017年度 通期	2018年度 通期
純 資 産 額 (前期比) (百万円)	3,048 (+236)	4,041 (+992)	4,220 (+178)	4,851 (+631)	6,477 (+1,626)
総 資 産 額 (前期比) (百万円)	7,751 (+488)	8,976 (+1,225)	9,414 (+437)	9,984 (+570)	12,092 (+2,107)
1株当たり純資産額 (円)	281.44	328.02	342.97	386.11	475.35
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.63	26.57	30.21	33.77	11.90
自己資本比率 (%)	38.9	44.0	43.9	47.6	48.9

要約連結貸借対照表(5ヶ年推移)

	2014年12月末		2015年12月末		2016年12月末		2017年12月末		2018年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【資産の部】												
I 流動資産	4,352	56.1%	5,099	56.8%	5,498	58.4%	6,092	61.0%	8,057	66.6%	1,964	32.2%
1. 現金及び預金	1,639		1,724		2,636		2,416		4,838		2,421	100.2%
2. 受取手形・売掛金 (注1)	1,773		1,955		2,465		3,119		2,591		△ 527	△ 16.9%
3. 有価証券	481		1,002		0		0		0		0	n.a.
4. たな卸資産	304		297		262		375		254		△ 120	△ 32.1%
5. その他	153		120		133		181		372		191	105.8%
II 固定資産	3,399	43.9%	3,876	43.2%	3,916	41.6%	3,892	39.0%	4,035	33.4%	142	3.7%
1. 有形固定資産	544	7.0%	544	6.1%	554	5.9%	566	5.7%	520	4.3%	△ 45	△ 8.1%
(1) 建物	39		35		39		47		55		8	17.3%
(2) 機械・器具・車両	28		26		36		44		41		△ 2	△ 6.1%
(3) 土地	462		462		462		462		415		△ 47	△ 10.3%
(4) リース資産	13		19		15		11		7		△ 3	△ 33.2%
2. 無形固定資産	595	7.7%	992	11.1%	1,152	12.2%	1,093	11.0%	614	5.1%	△ 479	△ 43.8%
(1) のれん	0		220		187		143		99		△ 44	△ 30.8%
(2) ソフトウェア	593		769		963		948		513		△ 435 (注2)	△ 45.9%
(3) その他	2		2		2		1		1		0	△ 2.6%
3. 投資その他の資産	2,258	29.1%	2,340	26.1%	2,209	23.5%	2,232	22.4%	2,900	24.0%	668	29.9%
(1) 投資有価証券	1,500		1,630		1,446		1,323		1,836		513 (注3)	38.8%
(2) その他	758		709		762		908		1,063		154	17.0%
資産合計	7,751	100.0%	8,976	100.0%	9,414	100.0%	9,984	100.0%	12,092	100.0%	2,107	21.1%
【負債の部】												
I 流動負債	2,676	34.5%	2,684	29.9%	2,945	31.3%	2,818	28.2%	2,848	23.6%	30	1.1%
1. 支払手形・買掛金	504		547		647		619		610		△ 8	△ 1.4%
2. 短期借入金	791		765		962		926		820		△ 106	△ 11.4%
3. 1年以内返済予定長期借入金	584		599		508		430		455		25	5.8%
4. その他	795		772		827		843		962		119	14.2%
II 固定負債	2,026	26.1%	2,251	25.1%	2,248	23.9%	2,314	23.2%	2,765	22.9%	450	19.5%
1. 長期借入金	527		576		353		323		726		403	124.7%
2. 退職給付に係る負債	1,328		1,476		1,643		1,731		1,767		36	2.1%
3. 役員退職慰労引当金	151		172		195		207		229		22	10.8%
4. その他	19		25		55		52		42		△ 10	△ 20.0%
負債合計	4,703	60.7%	4,935	55.0%	5,194	55.2%	5,133	51.4%	5,614	46.4%	481	9.4%
【純資産の部】												
I 株主資本	2,824	36.4%	3,771	42.0%	4,075	43.3%	4,524	45.3%	5,218	43.2%	694	15.4%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,468		1,699		1,699		1,734		2,333		598	34.5%
3. 利益剰余金	865		1,089		1,392		1,707		1,755		48	2.9%
4. 自己株式	△ 1,003		△ 511		△ 511		△ 412		△ 364		47	△ 11.5%
II その他の包括利益累計額	192	2.5%	177	2.0%	53	0.6%	226	2.3%	691	5.7%	464	204.9%
1. 評価差額金	215		218		155		303		731		428 (注3)	141.3%
2. 為替換算調整勘定	29		1		0		0		0		0	n.a.
3. 退職給付に係る調整累計額	△ 53		△ 42		△ 101		△ 76		△ 39		36	△ 47.7%
III 新株予約権	6	0.1%	6	0.1%	6	0.1%	8	0.1%	7	0.1%	△ 1	△ 17.3%
IV 非支配株主持分	25	0.3%	86	1.0%	84	0.9%	91	0.9%	560	4.6%	468	511.1%
純資産合計	3,048	39.3%	4,041	45.0%	4,220	44.8%	4,851	48.6%	6,477	53.6%	1,626	33.5%
負債・純資産合計	7,751	100.0%	8,976	100.0%	9,414	100.0%	9,984	100.0%	12,092	100.0%	2,107	21.1%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

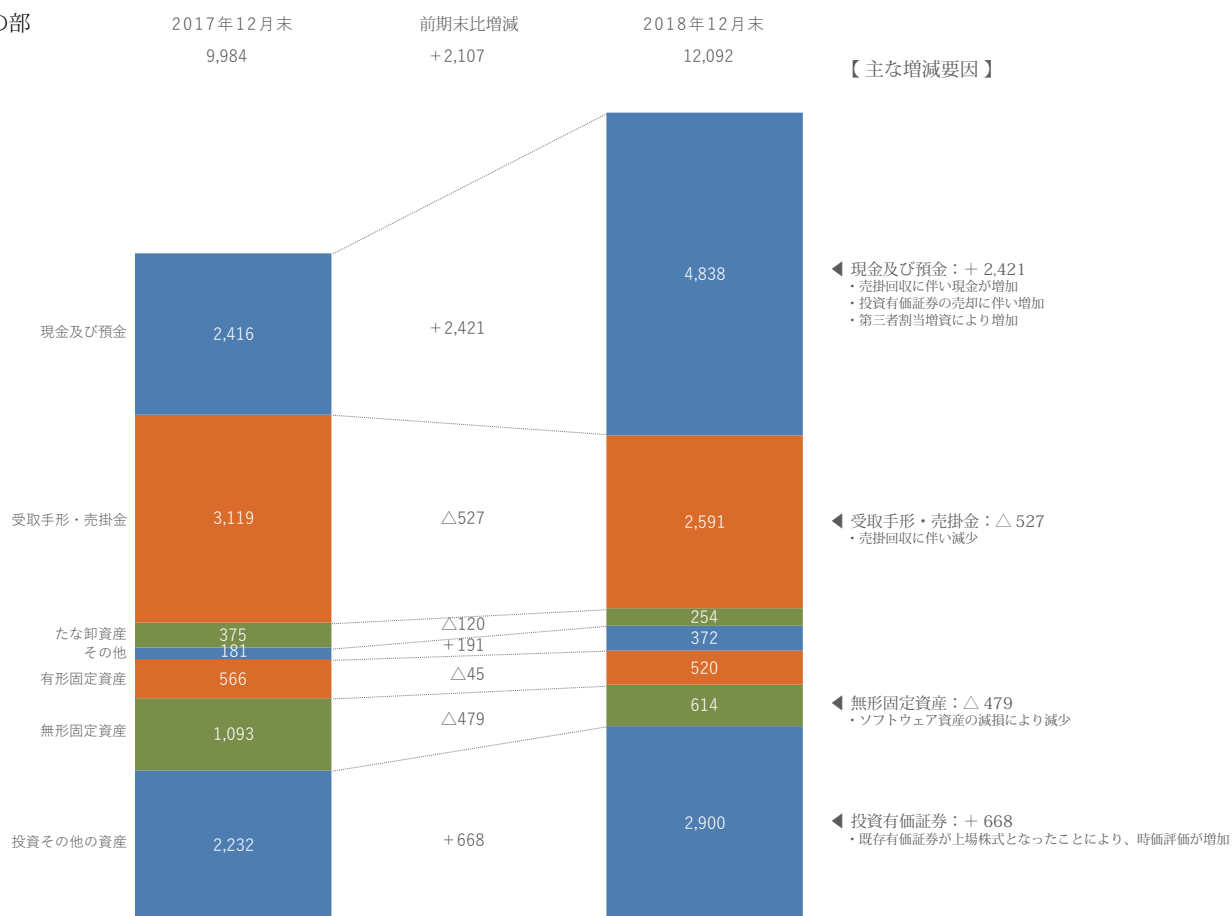
(注2) 通常償却および減損損失。

(注3) 既存有価証券が上場株式となったことにより増加。

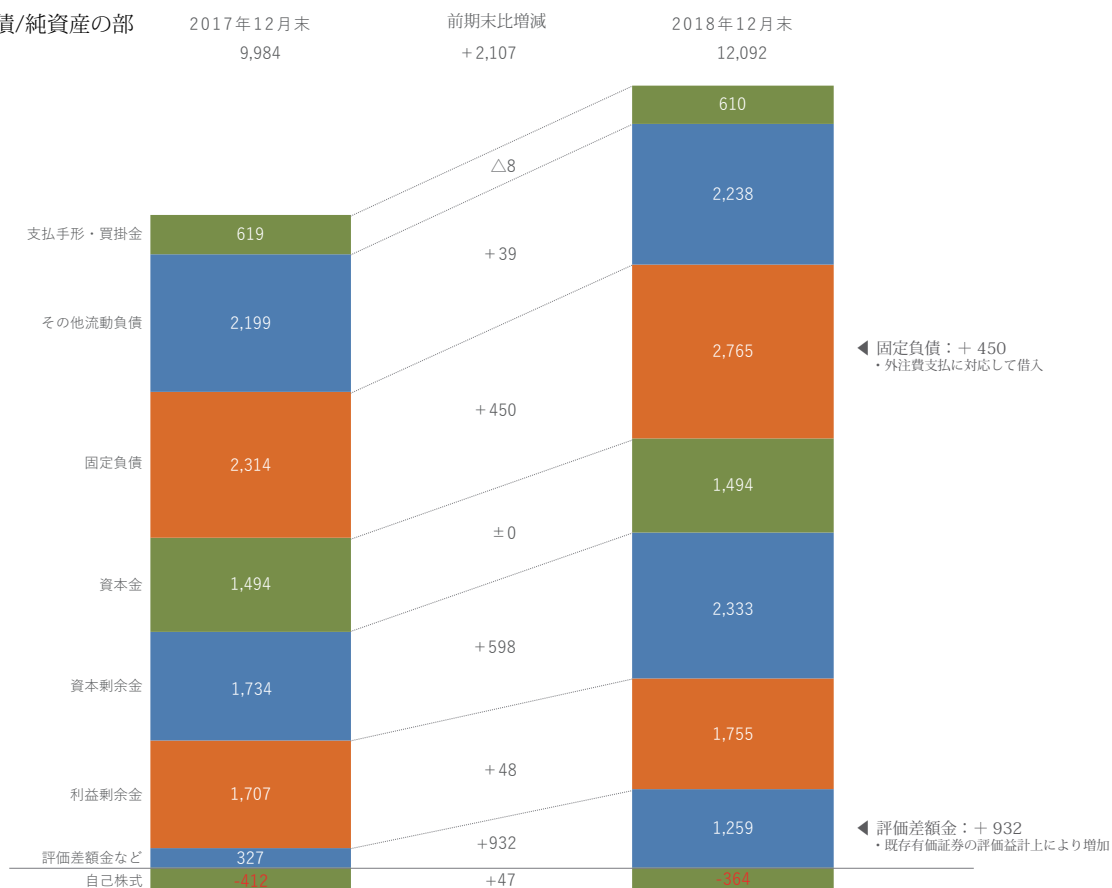
要約連結貸借対照表(前期末比増減)

- 総資産は前期末比 2,107 百万円増加し、12,092 百万円となりました
- 純資産は前期末比 1,626 百万円増加し、 6,477 百万円となりました

資産の部



負債/純資産の部



個別業績の推移(過去5年間)

	2014年度 通期実績		2015年度 通期実績		2016年度 通期実績		2017年度 通期実績		2018年度 通期実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比 伸び率
売上高	7,325	100.0%	8,134	100.0%	10,125	100.0%	10,500	100.0%	9,325	100.0%	△ 11.2%
SI/ソフトウェア受託開発業務	5,378	73.4%	6,166	75.8%	7,880	77.8%	8,146	77.6%	6,989	75.0%	△ 14.2%
アウトソーシング業務	1,624	22.2%	1,716	21.1%	1,695	16.7%	1,842	17.5%	1,743	18.7%	△ 5.4%
ソリューションビジネス	128	1.8%	159	2.0%	202	2.0%	255	2.4%	428	4.6%	67.6%
情報機器販売	193	2.6%	91	1.1%	346	3.4%	256	2.4%	163	1.8%	△ 36.2%
売上原価	6,114	83.5%	6,839	84.1%	8,723	86.2%	9,112	86.8%	8,273	88.7%	△ 9.2%
売上総利益	1,211	16.5%	1,294	15.9%	1,401	13.8%	1,388	13.2%	1,051	11.3%	△ 24.3%
販売管理費	968	13.2%	1,079	13.3%	1,214	12.0%	1,260	12.0%	1,329	14.3%	5.5%
営業利益	242	3.3%	215	2.6%	186	1.8%	128	1.2%	△ 278	△ 3.0%	n.a.
営業外損益	63	0.9%	53	0.7%	24	0.2%	244	2.3%	68	0.7%	△ 72.1%
経常利益	306	4.2%	268	3.3%	211	2.1%	372	3.6%	△ 210	△ 2.3%	n.a.
特別損益	△ 116	△ 1.6%	△ 77	△ 1.0%	0	△ 0.0%	△ 18	△ 0.2%	567	6.1%	n.a.
税金等調整前当期純利益	189	2.6%	190	2.3%	211	2.1%	353	3.4%	357	3.8%	1.1%
法人税等・法人税等調整額	116	1.6%	102	1.3%	111	1.1%	110	1.1%	126	1.4%	14.1%
当期純利益	72	1.0%	87	1.1%	100	1.0%	243	2.3%	231	2.5%	△ 4.9%

セグメントの定義

(連結業績の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発事業」と「デジタルサイネージ事業」となっておりますが、個別では「ソフトウェア開発事業」のみであるため、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、「ソフトウェア開発事業」をより詳細に区分しております)

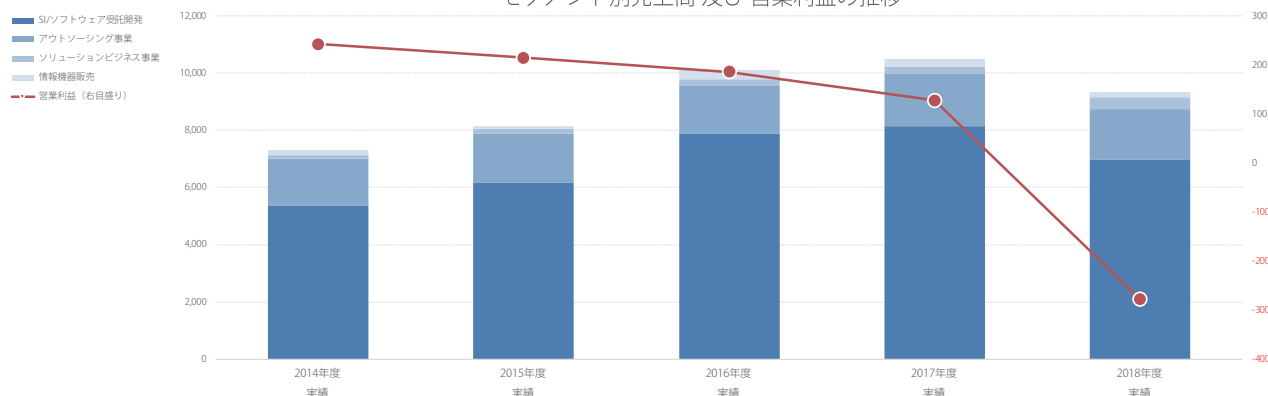
■ SI/ソフトウェア受託開発業務：委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。

■ アウトソーシング業務：ソフトウェア保守の売上を指します。

■ ソリューションビジネス業務：パッケージソフト、ソリューションサービスの売上に加え、セキュリティコンサルティング及びパッケージ導入に関わるカスタマイズ開発の売上を含みます。

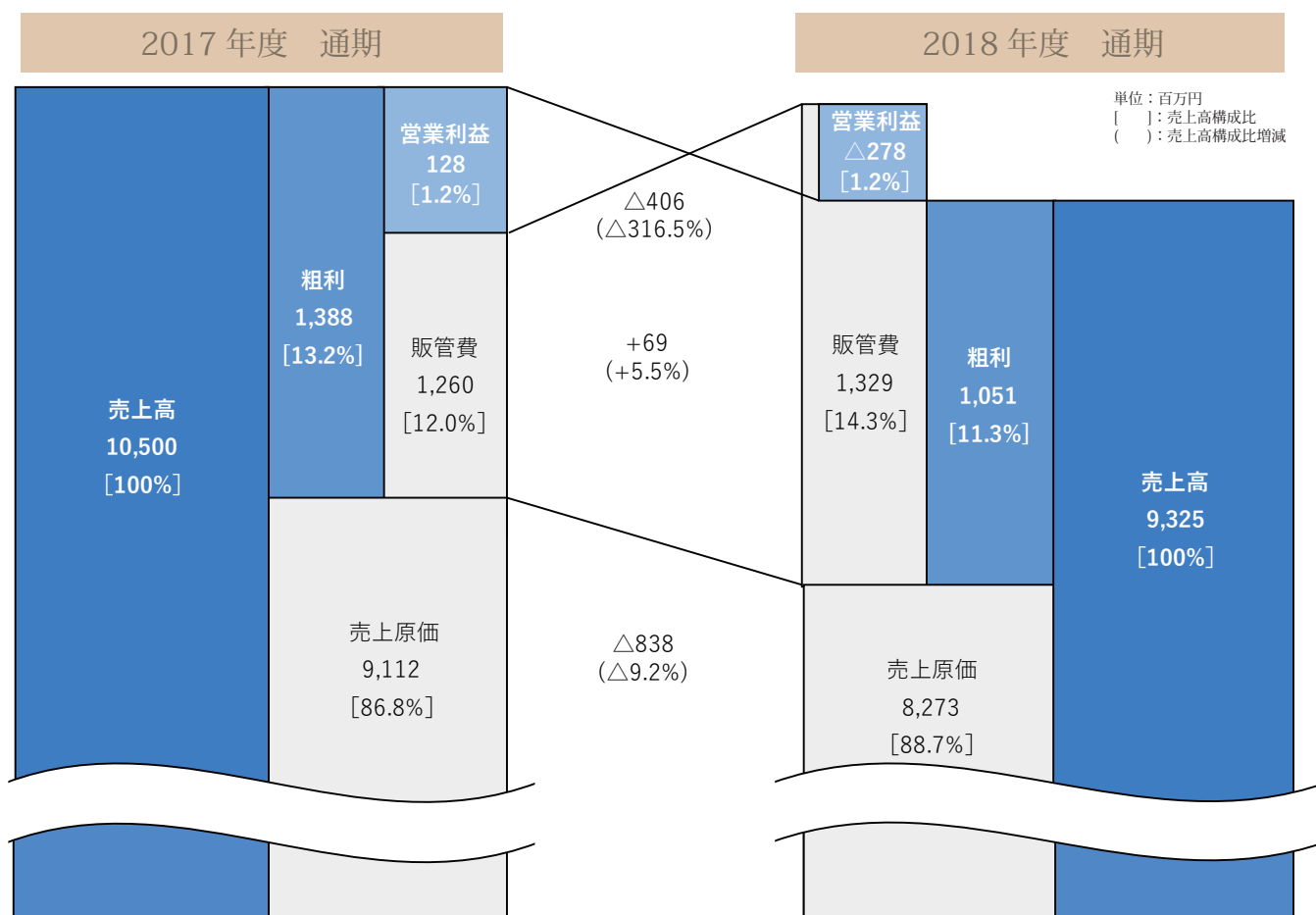
■ 情報機器販売：ハードウェア、周辺機器、関連ソフトの売上を指します。

セグメント別売上高及び営業利益の推移



	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
資本金 (百万円)	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494
期末発行済株式総数 ^(注1) (株)	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297
純資産額 (百万円)	2,560	3,266	3,254	3,673	4,288
(前年比) (百万円)	(△ 60)	(+706)	(△ 11)	(+419)	(+ 615)
総資産額 (百万円)	6,229	7,213	7,321	7,686	8,805
(前年比) (百万円)	(+42)	(+984)	(+107)	(+364)	(+ 1,120)
1株あたり純資産 (円)	238.22	270.78	269.81	297.89	344.43
1株あたり配当額 (円)	5.00	5.00	8.00	8.00	15.00
自己資本比率 (%)	41.0	45.2	44.4	47.7	48.6

(注1) 期末発行済株式総数には自己株式を含んでいます。



1 売上高 (前期比△1,175 百万円、前期比伸び率△11.2%)

(業務別内訳)

- ① S I / ソフトウェア開発 (△ 1,142 百万円、△ 14.1%)
官公庁、製造向けが増収。クレジット、証券、その他金融向けが減収。
- ② アウトソーシング (△ 99 百万円、△ 5.4%)
生損保、その他金融、証券、流通向けが増収。その他産業、官公庁向けが減収。
- ③ ソリューション (+ 172 百万円、+67.6%)
その他産業、製造向けが増収。流通向けが減収。
- ④ 情報機器 (△ 92 百万円、△ 36.2%)

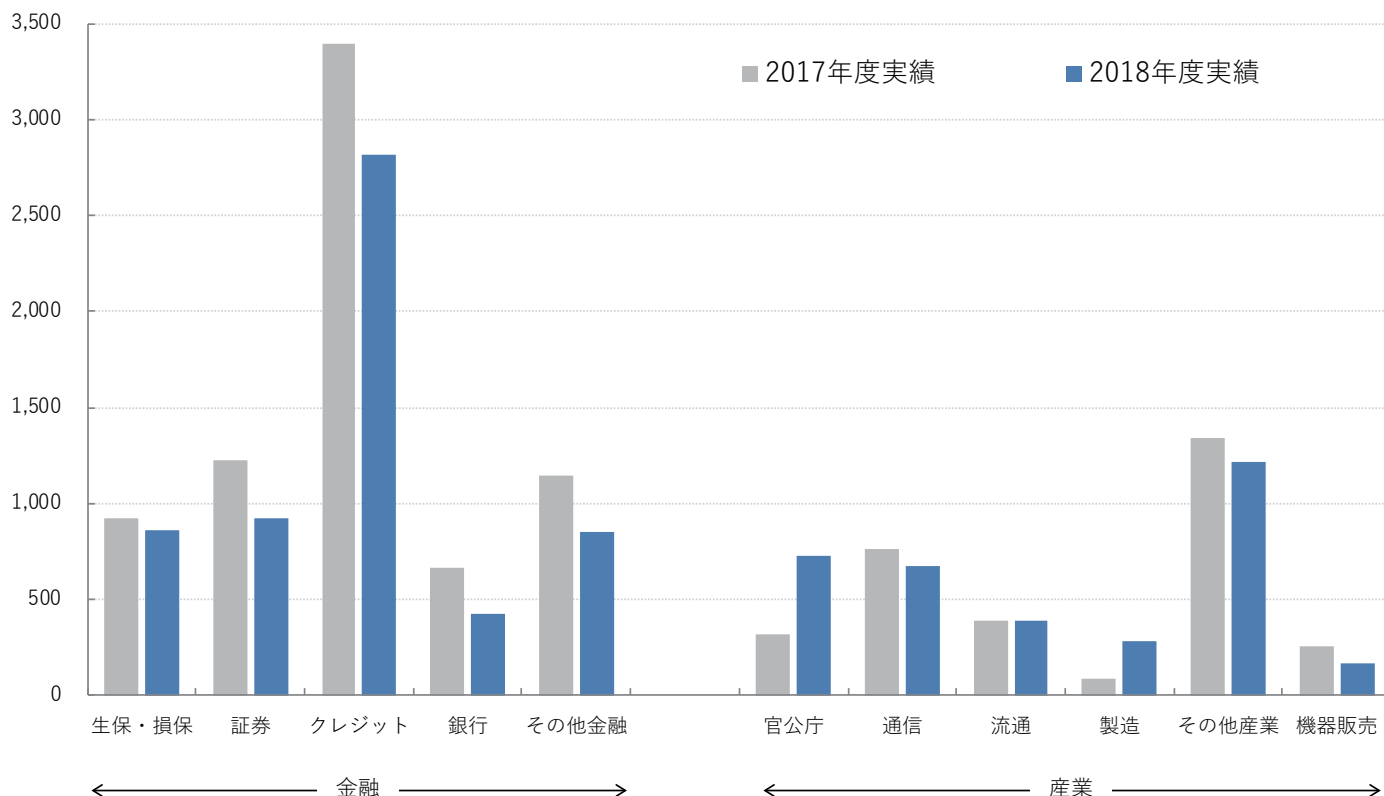
(業種別内訳 (情報機器販売を除く))

- ① 増収：官公庁 (+ 360 百万円)、製造 (+ 187 百万円)
- ② 減収：クレジット (△ 578 百万円)、その他金融 (△ 256 百万円)、証券 (△ 244 百万円)、銀行 (△ 243 百万円)、生損保 (△ 122 百万円)、その他産業 (△ 92 百万円)、通信 (△ 91 百万円)、流通 (△ 1 百万円)

2 粗利金額・粗利率 (前期比△337 百万円、前期比伸び率△24.3%、粗利率増減△2.0%)

- ① S I / ソフトウェア開発 (△ 110 百万円)
官公庁、製造、生損保、銀行向けで増益。クレジット、証券、その他金融向けは減益。
- ② アウトソーシング (△ 343 百万円)
クレジット、流通、生損保証券向けで増益。 その他金融、その他産業向けは減益。
- ③ ソリューション (+ 75 百万円)
その他産業、製造向けで増益。 流通向けは減益。
- ④ 情報機器 (+ 18 百万円)

(百万円)



(単位: 百万円)

		2017 年度 通期実績			2018 年度 通期実績			
		金額	粗利率 (注2)	売上高比	金額	粗利率 (注2)	売上高比	前期比 伸び率
金	融 (注1)	7,355	15.3%	70.0%	5,874	10.4%	63.0%	△ 20.1%
	生 保 ・ 損 保	923	—	8.8%	858	—	9.2%	△ 7.0%
	証 券	1,222	—	11.6%	923	—	9.9%	△ 24.5%
	ク レ ジ ッ ト	3,396	—	32.3%	2,817	—	30.2%	△ 17.0%
	銀 行	665	—	6.3%	426	—	4.6%	△ 36.0%
	そ の 他 金 融	1,146	—	10.9%	847	—	9.1%	△ 26.0%
産	業 (注1)	2,889	22.6%	27.5%	3,287	24.1%	35.3%	13.8%
	官 公 庁	314	—	3.0%	727	—	7.8%	130.9%
	通 信	761	—	7.3%	670	—	7.2%	△ 12.0%
	流 通	387	—	3.7%	386	—	4.1%	△ 0.3%
	製 造	83	—	0.8%	285	—	3.1%	240.1%
	そ の 他 産 業	1,341	—	12.8%	1,218	—	13.1%	△ 9.1%
情 報	機 器 販 売	256	4.9%	2.4%	163	19.1%	1.8%	△ 36.2%
合	計	10,500	17.1%	100.0%	9,325	15.3%	100.0%	△ 11.2%

(注1) メーカー系等のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しております。

(注2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しております。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しておりますために、両者には差異がございます。

(単位：百万円)

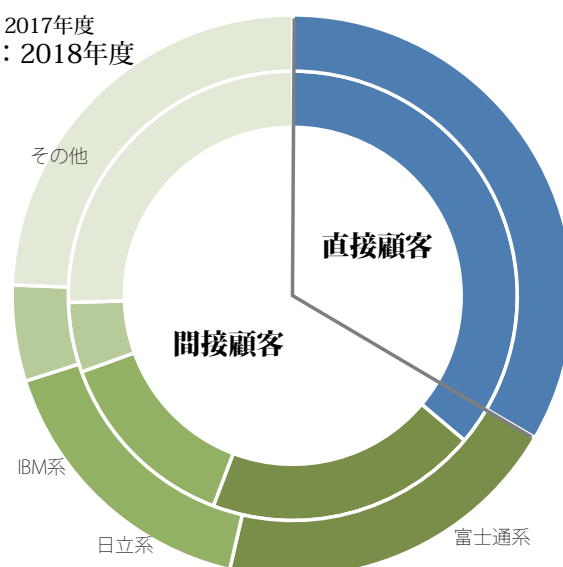
順位	社 名	2017 年度 通期実績	2018 年度 通期実績	直接	コメント
1	富士通系開発会社 A 社	1,260	1,256		クレジット、通信、銀行等
2	クレジット系開発会社 A 社	956	800		
3	日立系開発会社 A 社	823	716		通信、証券、官公庁等
4	サ ー ビ サ ー A 社	965	653	直	
5	証 券 系 A 社	341	304	直	
6	IBM 系 開 発 会 社 A 社	309	282		クレジット、生損保、通信等
7	日立系開発会社 B 社	122	274		官公庁、その他産業
8	ク レ ジ ッ ト 系 A 社	192	259	直	
9	富士通系開発会社 B 社	389	252		通信、流通、その他産業等
10	日立系開発会社 C 社	123	208		官公庁
11	ク レ ジ ッ ト 系 B 社	190	205	直	
12	損 保 系 A 社	194	190	直	
13	流通系開発会社 A 社	217	189	直	
14	IBM 系 開 発 会 社 B 社	205	182		クレジット、その他産業
15	商 社 系 開 発 会 社 A 社	100	160		インフラ、製造、流通
16	商 社 系 開 発 会 社 B 社	80	142		生損保
17	飲 料 系 A 社	142	138	直	
18	独 立 系 開 発 会 社 A 社	157	136		クレジット、その他金融
19	富士通系開発会社 C 社	119	132		通信
20	特 別 民 間 法 人 A 社	23	132	直	

【直間別売上と間接売上内訳】(注1)

(単位：百万円)

	2017 年度 通期		2018 年度 通期	
	売上	シェア	売上	シェア
直接顧客 (注2)	3,701	36.1%	3,062	33.4%
間接顧客	6,542	63.9%	6,099	66.6%
富士通系	2,010	19.6%	1,848	20.2%
日立系	1,408	13.7%	1,509	16.5%
I B M 系	514	5.0%	506	5.5%
その他	2,609	25.5%	2,233	24.4%
合計	10,244	100.0%	9,161	100.0%

内側：2017年度
外側：2018年度



(注1) 「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を100%とする各々の売上の比率です。

(注2) 「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

要約個別貸借対照表(5ヶ年推移)

	2014年12月末		2015年12月末		2016年12月末		2017年12月末		2018年12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比 増減	前期末比 増減率
【資産の部】												
I 流動資産	2,968	47.7%	3,571	49.5%	3,702	50.6%	4,122	53.6%	5,100	57.9%	977	23.7%
1. 現金及び預金	807		664		1,548		1,287		2,682		1,394	108.3%
2. 受取手形 ^(注1)	-		4		18		10		19		9	94.6%
3. 売掛金	1,252		1,443		1,882		2,486		1,955		△ 531	△ 21.4%
4. 有価証券	481		1,002		0		0		0		0	n.a.
5. たな卸資産	162		236		145		229		85		△ 144	△ 63.0%
6. その他	264		220		108		108		357		249	230.2%
II 固定資産	3,260	52.3%	3,641	50.5%	3,618	49.4%	3,563	46.4%	3,705	42.1%	142	4.0%
1. 有形固定資産	528	8.5%	529	7.3%	538	7.4%	527	6.9%	485	5.5%	△ 42	△ 8.0%
(1) 建物	38		34		38		34		44		9	27.8%
(2) 機械・器具・車両	26		32		37		30		25		△ 4	△ 14.7%
(3) 土地	462		462		462		462		415		△ 47	△ 10.3%
2. 無形固定資産	419	6.7%	782	10.9%	883	12.1%	852	11.1%	401	4.6%	△ 450 ^(注2)	△ 52.9%
3. 投資その他の資産	2,313	37.1%	2,329	32.3%	2,197	30.0%	2,183	28.4%	2,819	32.0%	636	29.1%
(1) 投資有価証券	1,250		1,203		1,042		1,095		1,609		513 ^(注3)	46.9%
(2) 関係会社株式	378		485		489		489		490		0	0.2%
(3) 繰延税金資産	402		396		400		356		301		△ 54	△ 15.4%
(4) その他	281		243		264		241		417		176	72.8%
資産合計	6,229	100.0%	7,213	100.0%	7,321	100.0%	7,685	100.0%	8,805	100.0%	1,120	14.6%
【負債の部】												
I 流動負債	1,917	30.8%	1,971	27.3%	2,174	29.7%	2,012	26.2%	2,050	23.3%	37	1.9%
1. 買掛金	329		379		499		485		409		△ 75	△ 15.5%
2. 短期借入金	647		607		660		660		610		△ 50	△ 7.6%
3. 1年以内返済予定長期借入金	575		590		489		416		447		31	7.5%
4. その他	365		394		525		451		582		131	29.1%
II 固定負債	1,751	28.1%	1,975	27.4%	1,892	25.9%	1,999	26.0%	2,466	28.0%	467	23.4%
1. 長期借入金	503		533		339		323		698		375	116.1%
2. 退職給付引当金	1,116		1,281		1,347		1,456		1,533		77	5.3%
3. 役員退職慰労引当金	120		135		150		166		183		17	10.2%
4. その他	11		25		55		52		51		△ 1	△ 3.0%
負債合計	3,669	58.9%	3,947	54.7%	4,067	55.6%	4,012	52.2%	4,517	51.3%	504	12.6%
【純資産の部】												
I 株主資本	2,338	37.5%	3,041	42.2%	3,081	42.1%	3,362	43.7%	3,551	40.3%	188	5.6%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,468		1,699		1,699		1,734		1,742		8	0.5%
3. 利益剰余金	378		358		398		545		678		132	24.4%
(1) 利益準備金	38		38		38		38		38		0	0.0%
(2) その他利益剰余金	340		320		360		507		640		132	26.2%
4. 自己株式	△ 1,003		△ 511		△ 511		△ 412		△ 364		47	△ 11.5%
II 評価・換算差額等	215	3.5%	218	3.0%	166	2.3%	303	3.9%	731	8.3%	428	141.3%
1. 評価差額金	215		218		166		303		731		428 ^(注3)	141.3%
III 新株予約権	6		6		6		8		6		△ 1	△ 18.8%
純資産合計	2,560	41.1%	3,266	45.3%	3,254	44.4%	3,673	47.8%	4,288	48.7%	615	16.7%
負債・純資産合計	6,229	100.0%	7,213	100.0%	7,321	100.0%	7,685	100.0%	8,805	100.0%	1,120	14.6%

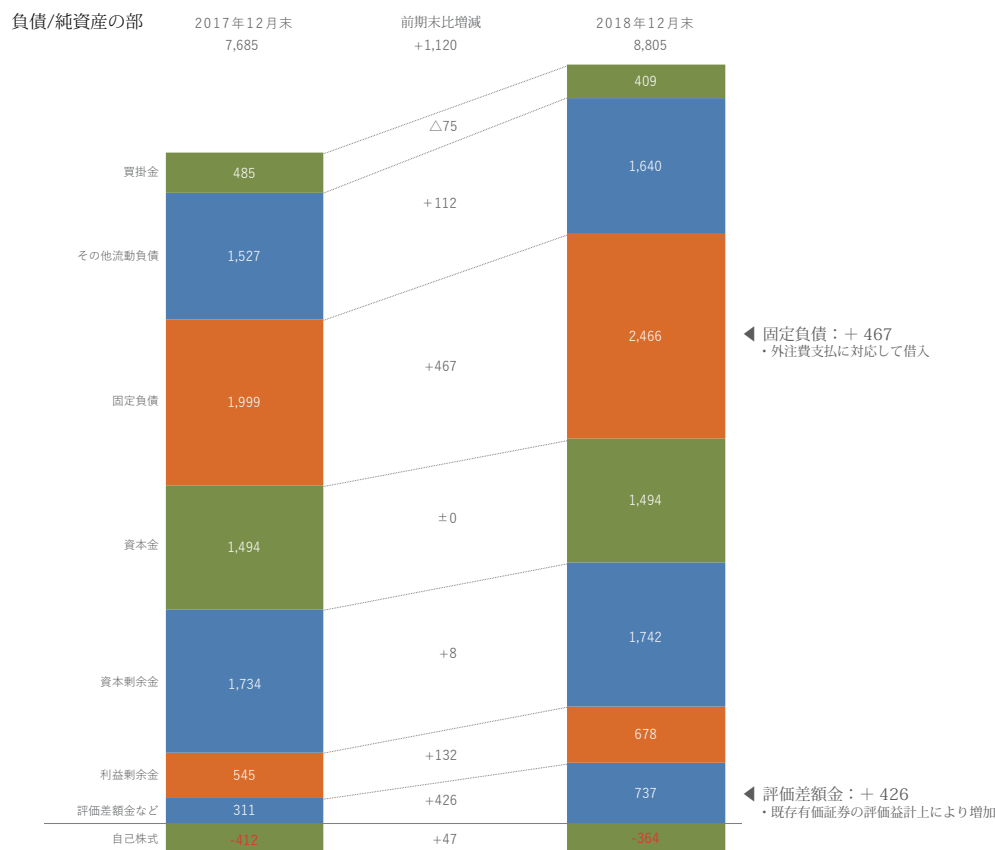
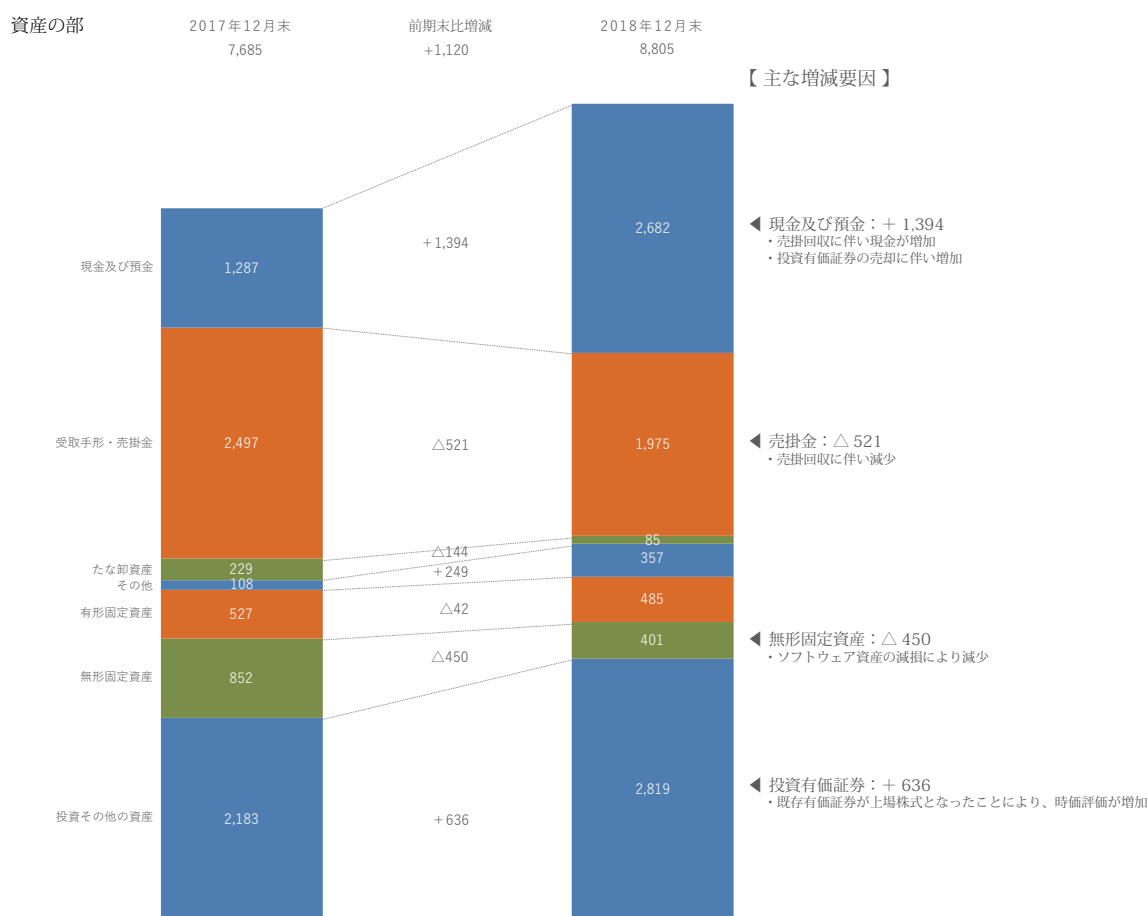
(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

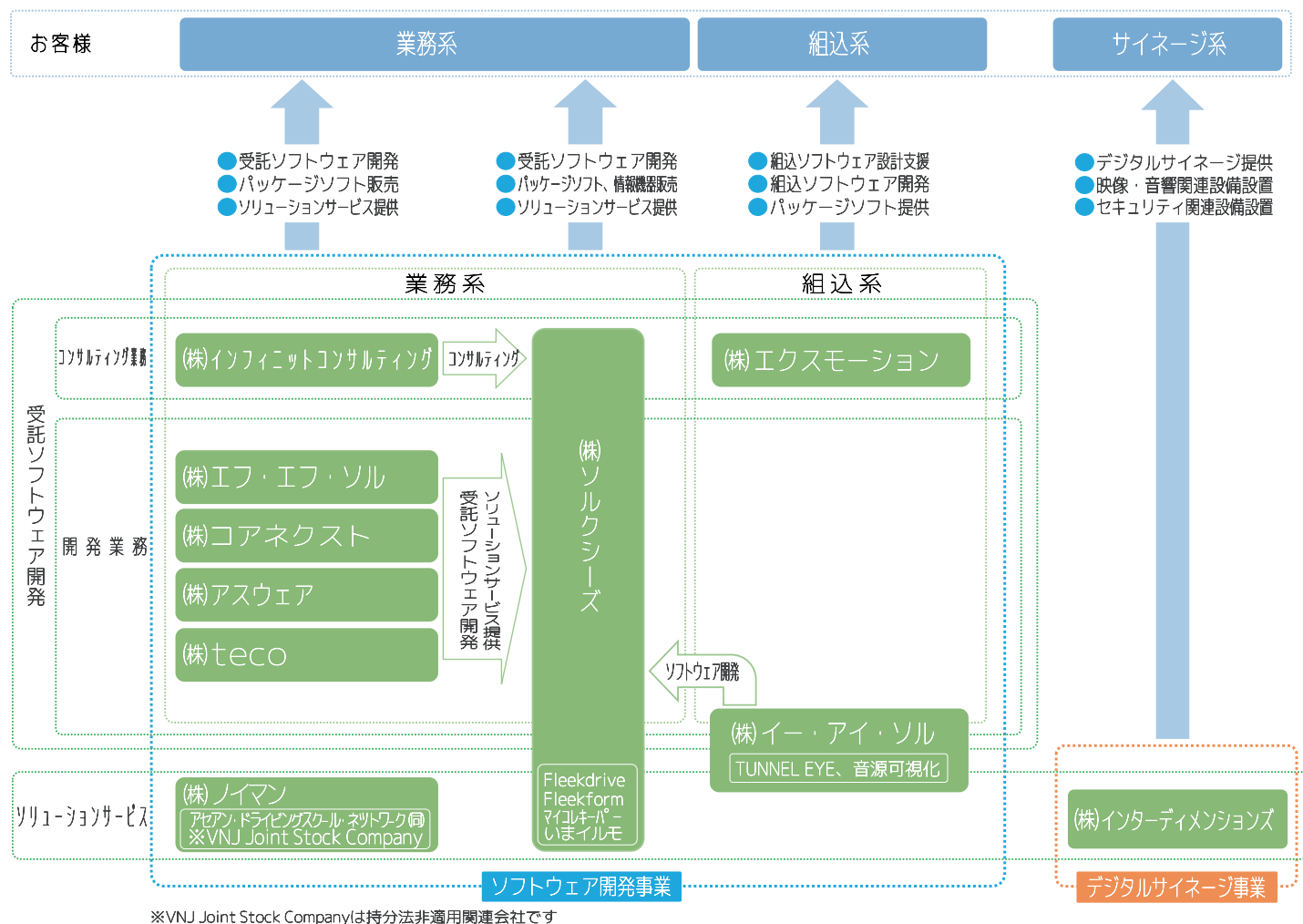
(注2) 通常償却および減損損失。

(注3) 既存有価証券が上場株式となったことにより増加。

要約個別貸借対照表(前期末比増減)

- 総資産は前期末比 1,120 百万円増加し、8,805 百万円となりました
- 純資産は前期末比 615 百万円増加し、4,288 百万円となりました





【連結対象子会社】

2018年12月末現在

会社名	主な事業の内容	主な顧客	設立年月 (取得年月) ^(注1)	資本金	出資比率
(株)エフ・エフ・ソル	銀行系に特化した受託ソフトウェア開発	ネット系銀行、都市銀行、 地方銀行	2003年3月	128百万円	95.9%
(株)イー・アイ・ソル	組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、 その他サービス業務	装置系製造企業、計測機器 企業	2005年12月	30百万円	100.0%
(株)teco	WEBマーケティングに関するコンサル・企画、 WEBサイトの開発・運用・保守	寝具系企業、手芸系EC、 電力系企業	2006年12月 (2007年11月)	30百万円	100.0%
(株)インフィニットコンサルティング	システム開発の上流工程におけるコンサルティ ングサービス	証券会社、電気メーカー、 医療系企業	2007年5月	30百万円	100.0%
(株)ノイマン	自動車教習所向け各種ソリューション提供	全国の自動車教習所 (シェア6割以上)	1984年9月 (2007年11月)	245百万円	100.0%
(株)インターディメンションズ	ディスプレイ、映像配信システムを活用した デジタルサイネージ及び映像コンテンツ制作	商業施設、文教自治体、 各種不動産店舗	1978年1月 (2008年3月)	20百万円	100.0%
(株)エクスモーション	自動車メーカーや医療機器メーカー等へのソフ トウェアエンジニアリングを活用した実践的な コンサルティング	自動車メーカー、医療機器 メーカー	2008年9月	425百万円	60.6%
(株)コアネクスト	投資顧問業向け等、証券バイサイドの受託ソフ トウェア開発	投資信託、投資顧問	2009年12月	9百万円	100.0%
(株)アスウェア	ICTインフラの企画・構築・保守	SIベンダー、通信系企業	2010年11月	9百万円	100.0%
アセアン・ドライビングスクール・ ネットワーク(同)	ノイマンの各種ソリューションをベトナムに 展開するための支援	— (注2)	2015年10月	1百万円	75.7% (注3)

(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を()内に記載しております。
(注2) アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク(同)は、営業実績がありませんので記載を省略しております。
(注3) (株)ソルクシーズと(株)ノイマンの合計比率です。

ソフトウェア開発事業

業務系受託ソフトウェア開発 - コンサルティング業務



(株)インフィニットコンサルティング

業績概況：要員体制に変更が生じ、売上・利益ともに減少し、減収減益。

【前期比増減】

売上高…前期比 **減** 営業利益…前期比 **減**

業務系受託ソフトウェア開発 - 開発業務



(株)エフ・エフ・ソル

業績概況：案件の小型化が継続傾向。徐々に受注案件が増加し、増収増益。

【前期比増減】

売上高…前期比 **増** 営業利益…前期比 **増**



(株)コアネクスト

業績概況：金融案件が堅調となり、前年に引き続き増収増益。

【前期比増減】

売上高…前期比 **増** 営業利益…前期比 **増**



(株)アスウェア

業績概況：インフラ投資は堅調であるが、今年も期ズレが発生し利益は減少。

【前期比増減】

売上高…前期比 **増** 営業利益…前期比 **減**



(株) teco

業績概況：高収益の案件の減少に伴い、減収減益。

【前期比増減】

売上高…前期比 **減** 営業利益…前期比 **減**

業務系ソリューションサービス



(株)ノイマン

業績概況：主力商品の販売が伸びず、減収減益。

【前期比増減】

売上高…前期比 **減** 営業利益…前期比 **減**

組込コンサルティング業務



(株)エクスモーション

業績概況：自動運転・ADAS・EV 関連の設計支援が引き続き、好調。

【前期比増減】

売上高…前期比 **増** 営業利益…前期比 **増**

組込系開発業務・ソリューションサービス



(株)イー・アイ・ソル

業績概況：昨年と比べ小型案件が多く、減収減益。

【前期比増減】

売上高…前期比 **減** 営業利益…前期比 **減**

デジタルサーネージ事業

デジタルサイネージ



(株)インターディメンションズ

業績概況：低利益な案件が多く、減益。

【前期比増減】

売上高…前期比 **増** 営業利益…前期比 **減**

(注) アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク (同) は、営業実績がありませんので記載を省略しております。

2018 年度における各種施策の成果です。

今後も新たな成長分野に向けた積極的な投資を行い、企業価値向上に努めていきたいと考えています。

1 グループ会社 (株)エクスモーションがマザーズ上場

7 月 26 日付けにて、グループ会社であり、組込分野における設計支援をビジネスとしている(株)エクスモーションの株式が、東京証券取引所マザーズ市場に上場され、自動車関連業界における自動運転分野や E V 車両、コネクテッドカー等の設計支援等の受注拡大に向けた体制強化を行う事が出来ました。

当社は、当社グループの主軸となるシステムインテグレーションビジネスを更に強化・推進する上で、高付加価値業務であるシステム開発の上流工程に注力する中、組込みシステム分野が今後の有望マーケットの一つと見据え、業界初となる「組込み開発を現場から支援する実践型トータルコンサルティング」を提供する(株)エクスモーションを 2008 年に設立しました。

(株)エクスモーションは、開発現場での実践的なコンサルティングと開発メンバーの育成を同時に行う企業として、当分野の第一線で活躍した実績を持つコンサルタントが中心となり、中・長期的な視点で組込みシステム開発現場を支援しており、今回の上場を契機に企業価値を高め、今後より一層、お客様のご要望にお応え出来るものと考えています。

— 組込みシステム開発を現場から支援する —



2 T T N I -A とFleekdrive の販売代理店契約締結

6 月 1 日付けで、豊田通商(株)の海外 ICT ソリューション会社である TT Network Integration Asia Pte. Ltd. (TTNI-A) と販売代理店契約を締結致しました。

昨年 5 月に豊田通商(株)と事業機会の拡大や豊田通商グループとの協業展開を目的に資本業務提携契約を締結以降、両社間で様々な商機の検討が進む中、今回の代理店契約締結に至りました。まずは TTNI-A が本社をおくシンガポールから、ASEAN 諸国へ、将来的にはヨーロッパやアメリカなどの TTNI グループのネットワークを通じて「Fleekdrive」シリーズの販路拡大が出来るものと考えています。

2011 年にリリースした「Fleekdrive」シリーズの契約数は順調に伸長しており、国内のみならず、多国籍企業を通じて海外 190 カ国でご利用頂くなど、グローバル展開に向けての経験と実績を着実に積み重ねて参りましたが、今回の豊田通商グループとの連携により、文化の異なる新市場において、確実によりスピーディーな展開が可能になっていくものと考えています。

グローバルで、外出先で、自宅で、社内で、
世界中のあらゆる場所を価値あるオフィスに変革

クラウド型ファル共有サービス

クラウド型帳票サービス



Fleekdrive



Fleekform

3 (株)アックスと共同で A I ワークショップを開始

昨年 6 月に資本参加した、自動運転や A I 分野で優れた技術を有する(株)アックスと共同で、A I をビジネスに活用することを目的とした、機械学習及び推論システムに関するワークショップを開発し、(株)ビット・エイ向けに第 1 回を開催しました。

ディープラーニングや機械学習といった技術の進歩に伴い、ビッグデータの収集・解析などへの A I 技術の応用が急速に進む「第 3 次 A I ブーム」では、A I 技術の適用領域が拡がり、デジタルトランスフォーメーションの実現や、企業が「働き方改革」を進める上で注目する技術 R P A (ロボティック・プロセス・オートメーション) の導入など、今後益々 A I 関連の知見や技術が必要とされる社会となり、企業の成長戦略には必要不可欠な技術となりつつある中、当社は、顧客向けの提案活動の一環として、本ワークショップの開発に至り、今回、第 1 回を開始したものです。

このワークショップをきっかけとして、様々なソリューション提案を行っていく予定です。

4 F i n T e c h 企業であるジーフィット(株)と資本業務提携を締結

7 月 13 日付けで、金融システムツールを開発・運用するテクノロジストの集団として、システムトレード用アプリケーション運用サービス「シストレクラウド」の運営等を行う、ジーフィット(株)と資本業務提携を締結しました。

システムトレードは、投資家にとって便利な投資方法にもかかわらず、I T 知識やスキル、金融商品や相場についての知識が必要なのが高いハードルとなり、日本での利用が進んでいませんでしたが、ジーフィット(株)が提供する「シストレクラウド」を利用することで、本来、顧客が利用するシストレアプリを、顧客に代わって導入・設定・保守・運用されますので、簡単にシステムトレードが始められるサービスとなっています。

今後は、当社が持つ F i n T e c h サービス向けの技術を活用し、取り扱い商品の拡大やサービスメニューの拡張などを行っていく予定です。

5 資本業務提携先である(株)エーアイがマザーズ上場

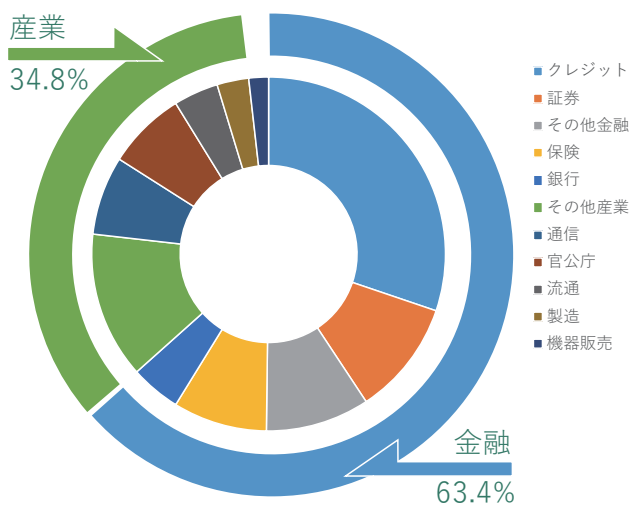
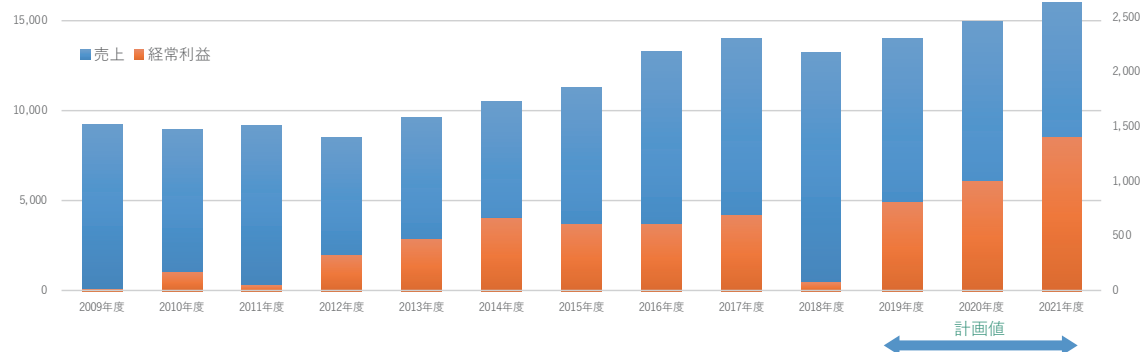
6 月 27 日付けにて、資本業務提携先であり、音声合成分野における先駆者である(株)エーアイの株式が、東京証券取引所マザーズ市場に上場されました。

当社とは、2007 年 7 月に資本業務提携を締結し、当社が事業・営業面での支援を担う一方で、エーアイは当社の成長戦略の一つであるストック型ビジネスの拡充を担うソリューションベンダーとして、数多くの音声合成ソリューションの開発を推進してきました。エーアイのビジネスは、スマートスピーカー「AISonar」の開発や欧州最大手の音声合成企業 Acapela Group と協業契約を締結するなど著しい成長を遂げており、日本の音声合成技術を牽引する企業として、益々の飛躍が期待されています。

今後も当社とのソリューションビジネスパートナーとしてストック型ビジネスを推進していく予定です。

1 安定的な経営基盤

(単位：百万円)



継続的な増収増益

サブプライムローン問題や大震災などを起因とする
経済不況を乗り越え、増収増益を継続

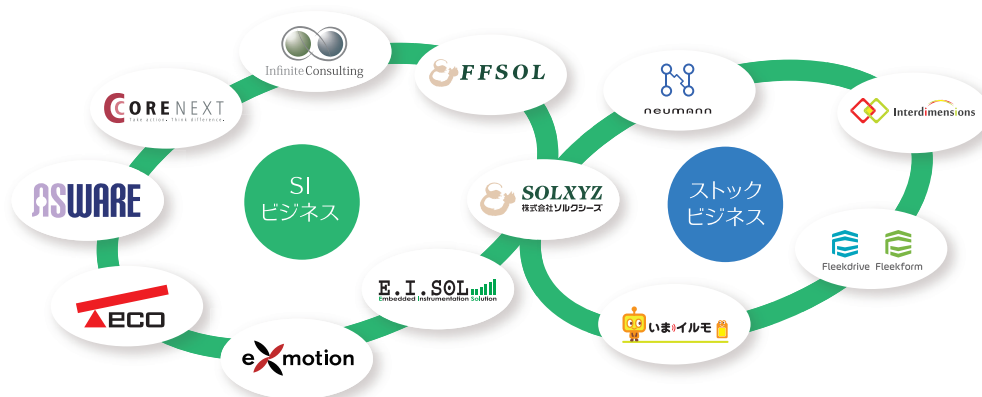
強固な顧客基盤

直接ご支援させて頂いている金融業界のお客様を主
軸に、各方面のお客様とお取引を長年に亘り継続

2 多彩なグループ構成

SIビジネスとストックビジネスの両輪で顧客のビジネスを支援

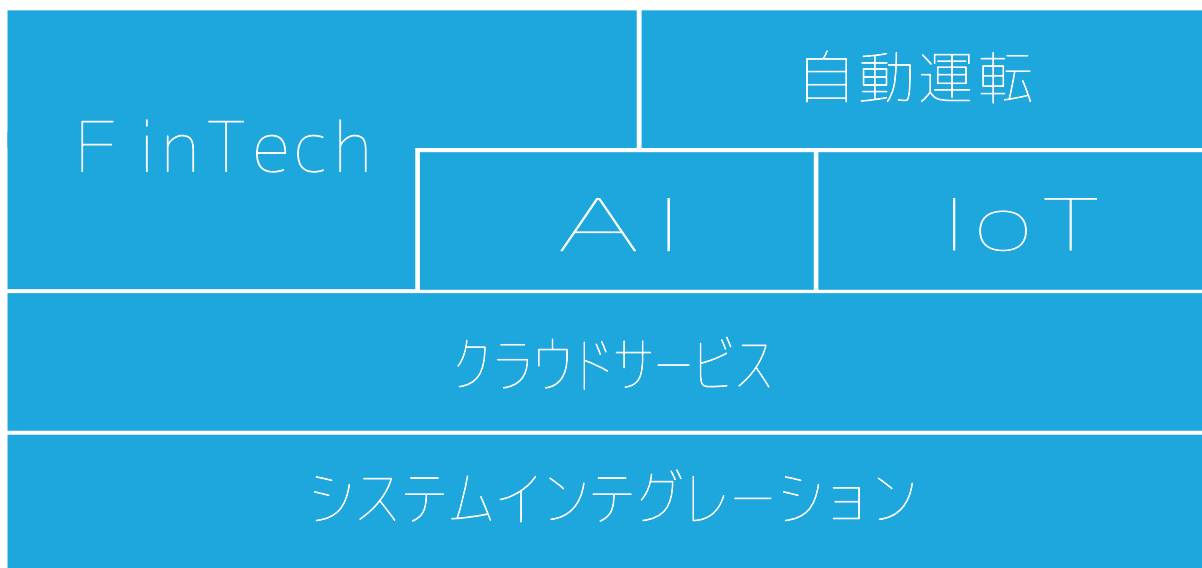
システム構築をワンストップで支援。インフラ構築からシステム企画・設計・開発、更にクラウドを始めとする各種サービス・ソリューションの提供など、様々な要望に対応



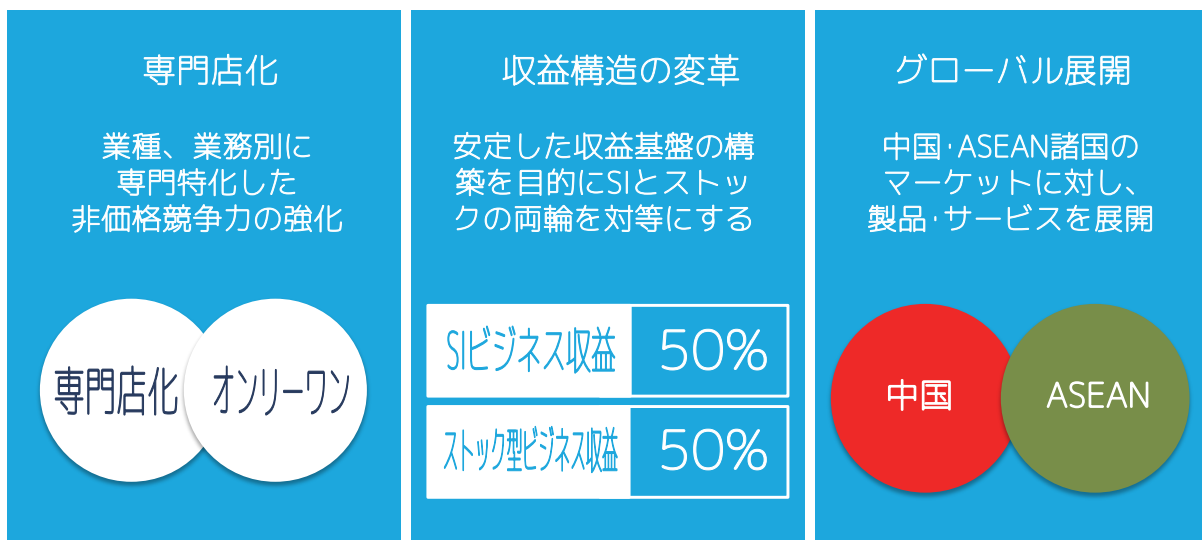
 Infinite Consulting システム企画・提案	 CORENEXT 証券バイサイド向け システム構築	 ECO WEBプロモーション支援	 E.I.SOL 組込系ソリューション	 neumann 自動車教習所向けソリューション 開発・販売	 Fleekdrive Fleekform クラウドサービス
 FFSOL 銀行向けシステム構築	 ASWARE ICTインフラ設計・構築	 eXmotion 組込系コンサルティング	 SOLXYZ 株式会社ソルクシーズ 全方面的システム構築	 Interdimensions 映像・音響設計、 デジタルサイネージ	 いまイルモ 見守り支援システム

3 成長分野への積極投資

様々な領域に必要とされる新しい分野に向けて、積極的にビジネスを展開



4 3つの成長戦略により業績向上



1 金融全般

「デジタル化の波」「超金融緩和政策の継続」など業界を取り巻く環境が激しくなる状況の中、「貯蓄から投資へ」とのスローガンを掲げて取り組んできた各種施策も進捗がみられないため、それぞれの施策の見直しが図られるものと考えられます。また政府が推進する「キャッシュレス化」については、若者を中心に波及しており、この新たなマーケットに向けて、垣根を超えた他業種からの金融への参画など、ITを駆使した取り組みが継続すると思われます。

■ 銀行

引き続き収益拡大を目的としたチャネル系、顧客管理系システムの支出に加え、ITを活用した生産性向上、業務効率化の取り組みも加速しています。一方で、Fintech^(注1)を活用した国内外の他の産業分野の企業の参画など経営環境の変化に加え、キャッシュレス推進、実店舗等の無人化省力化対応等も求められています。また、直近では、2020年東京五輪へのインバウンド対応で、海外カード、セキュリティ対策などが見込めます。

■ 保険

「人生100年時代」や「長生きリスク」などと言われる中、より健康で快適な長寿生活を実現するために膨大な医療データや先端技術の活用によりITが欠かせなくなっています。損保業界では、新たな商品・サービスが生まれ、代理店ビジネスからスマホでの直販等IT活用に変わりつつあります。

■ クレジット

政府によるキャッシュレス社会の推進と、消費税10%増税に伴うポイント還元対応、改元対応等、システム開発および改修に積極的に投資を進めています。更に、改正割賦販売法による個人情報非保持化等の加盟店管理強化、PCIDSS対応^(注2)、非接触IC決済、EMV化^(注3)、3Dセキュア^(注4)等のセキュリティ強化にも力を入れており、これらに対するIT投資が見込めます。また、本業界に異業種の参入が増えており、業務に精通したコンサルタントSE、業務SE等の不足が大きな課題となります。

■ 証券

「米中貿易摩擦」「英国のEU離脱」と言った不透明要因が、国内企業に与える影響も不透明であり、株式市場の先行きも不透明な状況です。また、異業種参入や異業種との提携と言った新たな取り組みが見られ、いずれもITを活用しての取り組みであり、各社各様のIT戦略投資が継続すると考えられます。

2 通信・放送

2020年に本格サービスを開始する「5G」関連のコンテンツやサービス、IoT^(注5)を利用した異業種との連携に向けたIT投資が今後は増えていく見込みです。また、放送業界では4K8K放送に関連したIT投資が増加していくものと思われ、これらに対するIT投資も見込めます。

3 小売・流通

インターネット通販等を中心にIT投資は増加基調にあります。しかし、要員不足や消費増税に伴い、IT投資に対する意欲が低減する可能性があります。

4 官公庁

2019年も横ばいで推移していく見込みです。その様な中、社会保障や次世代型社会インフラのスマート化、サイバーセキュリティ等に対するIT予算は増加していくものと思われます。

5 製造業

グローバルな需要が進み、生産が拡大基調であり、2019年も好景気に支えられIT投資も順調に推移していく見込みです。一方、米中関係による貿易リスクを抱えており、急激な減速が起こる可能性もあります。

(注1)「Fintech(フィンテック)」とは、金融(Finance)とテクノロジー(Technology)を掛け合わせた造語で情報技術(IT)を駆使して金融サービスを生み出したり、見直したりする動きのこと。
 (注2)「PCI DSS(Payment Card Industry Data Security Standards)」とは、加盟店やサービスプロバイダにおいて、クレジットカードの会員データを安全に取り扱う事を目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ基準であり、国際カードブランド5社(American Express, Discover, JCB, MasterCard, VISA)が共同で設立したPCI SSC(Payment Card Industry Security Standards Council)によって運用、管理されている。
 (注3)「EMV化」はEuropay, MasterCard, VISA protocolの略で、クレジットカード仕様の1つ。EuroPay(ユーロペイ)、Mastercard International(マスターカード・インターナショナル)、ならびにVisa International(ビザ・インターナショナル)の間で合意したICカードの統一規格のこと。
 (注4)「3Dセキュア」とは、クレジットカードによるネットショッピングの決済時に利用される本人認証サービスの一種のこと。3Dとは3つの領域(ドメイン)のことを指しカード発行会社がイシュー領域において、カードホルダーを承認し、加盟店契約カード会社はアクワイアラ領域で加盟店を承認する。その中間的な相互運用領域が取引データの受渡を行い認証完了をするという仕組みであり、Visa, MasterCard, JCBが推進している。
 (注5)「IoT(Internet of Things)」とは、コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行う仕組みのこと。

環境認識

1 クラウドサービスのニーズの高まりと多様化

クラウドファーストが一般的になり、企業のクラウド利用が常態化しています。今後は、I o TやA I、自動車の車載センサー等との連携が進み、新たなシステムニーズがクラウドサービスに求められ、クラウドサービスが増大していきます。

2 I o Tの活用

様々な箇所にセンサーが取り付けられ、I o T社会が日常になり、I o Tを活用した新しいビジネスが創出されています。今後は、I o Tによって収集したビックデータの分析・解析にA Iを活用したり、センサーの高機能化によるエッジコンピューティングの重要性が高まっていきます。

3 自動運転の高度化と電動化

開発競争の争点がレベル3に移り、レベル4の開発・実験も行われるなど、自動運転向け周辺技術は益々進んでいます。C A S Eと呼ばれる自動車革命に向けてI Tの重要性が高まっている中、電動化に向けた取り組みも進み、自動車とI Tの融合による異業種参入の激化が予想されます。

4 F i n T e c hの実用化

銀行のシステムA P Iをベンチャーに開放するなど、重厚長大な金融機関とベンチャー企業との連携によるサービスが生まれています。今後はブロックチェーンを核にした連携サービスが拡大し、銀行だけではなく、証券業界やクレジット業界などにも広がっていきます。

5 A I利用の本格化

機械学習をベースとした、クラウド型A Iによるサービスが拡大してきており、A Iが一般的になりました。金融機関や一般的な企業もA Iを活用したサービスの創出を検討しており、あらゆる物にA Iが搭載されていきます。今後はエッジコンピューティングの高度化が進み、A Iが搭載された物・サービスが増大していきます。

基本方針

1 クラウドサービスの強化・推進

「Fleekdrive」をインフラとして、他のサービスとの連携やアプリケーションの搭載、A Iを活用した新たなサービスの創出を行います。また、2018年に実現した豊田通商グループとのシンガポール拠点を活用し、海外マーケットの取り込みを推進します。

2 I o Tの取り組み強化

グループが持っているセンサーを利用したサービスを組み合わせ、ソリューションを創出し、「いまイルモ」・「I o T／予知保全システム」などの既存ソリューションについて、A I導入の可能性に向けて活動を強化します。また、重要となるエッジコンピューティングに向けたエンジニアリングの向上を図ります。

3 自動運転関連の取り組み強化

グループ会社の上場を契機に、自動車業界への支援体制は更に強化し、提携によるシナジー効果を最大限にする一方、他の業界に向けた自動化にも取り組んでいきます。また、自動運転向けのO Sや各種技術の自社取り組みも強化し、エンジニアの育成を推進していきます。

4 F i n T e c hの取り組み推進

F i n T e c h関連の開発案件の獲得を目的とした技術協力を中心に、ブロックチェーンやバーチャルカレンシー関連の開発案件に対して活動を継続しています。銀行業務向けが中心でしたが、今後は他の金融分野での取り組みも具体的になりつつあり、活動範囲の拡大を推進します。

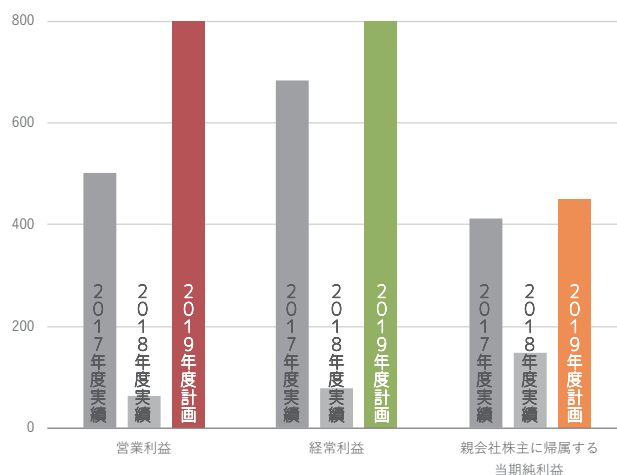
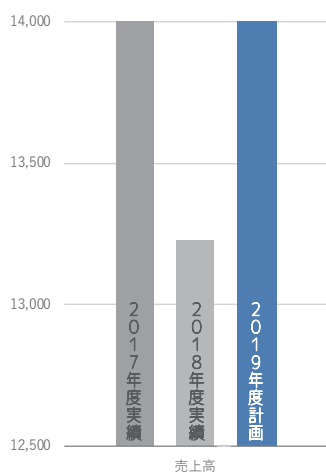
5 A Iの取り組み推進

自社開発の各種ソリューションに、A Iを取り込む検討を継続しています。ユーザーのA Iに対するニーズの増大を受けて、提案活動を推進します。

2019年度通期業績予想(連結)

2019年度連結業績は、2018年に収束したトラブルプロジェクトの影響により新規プロジェクトの立ち上がりが遅れる見通しであり、売上計画が低いものとなっておりますが、下期より持ち直しV字回復する計画です。(金額:百万円)

通期		2017年度実績		2018年度実績		2019年度計画		
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売上高		14,001	100.0%	13,228	100.0%	14,000	100.0%	5.8%
ソフトウェア開発事業	SI/受託開発	12,313	87.9%	11,196	84.6%	11,610	82.9%	3.7%
	ソリューション	1,379	9.9%	1,550	11.7%	1,898	13.6%	22.5%
デジタルサイネージ事業		307	2.2%	481	3.6%	491	3.5%	2.0%
売上原価		11,512	82.2%	11,033	83.4%	11,000	78.6%	△0.3%
売上総利益		2,489	17.8%	2,194	16.6%	3,000	21.4%	36.7%
販売管理費		1,987	14.2%	2,131	16.1%	2,200	15.7%	3.2%
営業利益		501	3.6%	63	0.5%	800	5.7%	1160.6%
経常利益		683	4.9%	78	0.6%	800	5.7%	919.4%
親会社株主に帰属する当期純利益		411	2.9%	147	1.1%	450	3.2%	205.9%



中間期		2017年度実績		2018年度実績		2019年度計画		
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売上高		7,009	100.0%	6,446	100.0%	6,500	100.0%	0.8%
ソフトウェア開発事業	SI/受託開発	6,259	89.3%	5,632	87.4%	5,363	82.5%	△4.8%
	ソリューション	605	8.6%	613	9.5%	906	13.9%	47.8%
デジタルサイネージ事業		145	2.1%	200	3.1%	231	3.6%	15.1%
売上原価		5,753	82.1%	5,198	80.6%	5,200	80.0%	0.0%
売上総利益		1,256	17.9%	1,248	19.4%	1,300	20.0%	4.2%
販売管理費		1,022	14.6%	1,026	15.9%	1,050	16.2%	2.3%
営業利益		234	3.3%	221	3.4%	250	3.8%	12.8%
経常利益		393	5.6%	229	3.6%	250	3.8%	9.2%
親会社株主に帰属する当期純利益		239	3.4%	126	2.0%	130	2.0%	2.6%

(注) 売上高のセグメントについては、P2をご参照下さい。

中期計画については毎年見直し（ローリング）を行う方針に則り、最近の業績動向や経営環境の変化等を踏まえ、2019 年から 2021 年までの見直しを行いました。今後も、経営環境の変化が予想されることを踏まえこうした変化に適切に対応するため、中期計画については毎年見直し（ローリング）を行っていく予定です。

尚、今回予想の中期計画は、2018 年に収束したトラブルプロジェクトの影響により新規プロジェクトの立ち上がりが遅れる見通しであり、2019 年度の売上計画が低いものとなっておりますが、2019 年下期より持ち直し、V 字回復する計画です。

中期計画の基本方針

1 経営基盤の強化

既存事業を再評価し、経営資源の成長分野への傾斜的集中と不採算部門の再構築を進める。成長分野については、十分なフィージビリティスタディとグループ内シナジー効果の確認の下、積極的な進出・強化を図る。

2 本業である S I ビジネスの競争力強化

業種・業務別の専門特化戦略を継続推進し、非価格競争力を強化する。
オフショア・ニアショア開発の積極的利用による価格競争力の強化と、お客様との低コストメリットの共有化を推進する。

3 ストック型ビジネスの強化・拡大

クラウドサービス「Fleekdrive」・「Fleekform」や、IoT による見守りサービス「いまイルモ」、マイナンバー対応ソリューション「マイコレキーパー」などについては、引き続き強化・推進し、事業基盤の強化と収益安定化に向けて注力していく。最終的には SI ビジネスと並ぶ収益の柱として育て、利益比率で 50:50 にする。クラウド利用など、ICT 市場における利用形態の変化に対応し、グループの持つソリューションの更なる拡大について、継続的に推進する。

4 海外マーケットの開拓

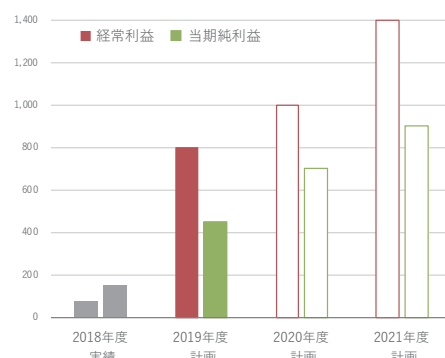
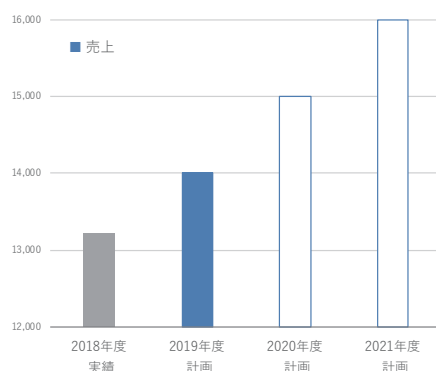
海外マーケットに対し、グループ内外の優れた製品・サービスを積極的かつスピーディーに紹介・展開し、新たなストック型ビジネスとして拡大する。

特に成長著しい ASEAN マーケットに対して、グループの持つ製品・サービスの展開を図るべく、推進する。

連結中期計画の売上高・利益目標

(金額: 百万円)

	2018 年度 (実績)		2019 年度 (計画)	2020 年度 (計画)	2021 年度 (計画)
売上高	13,228	売上高	14,000	15,000	16,000
(経常利益率)	(0.6%)	(経常利益率)	(5.7%)	(6.7%)	(8.8%)
経常利益	78	経常利益	800	1,000	1,400
親会社株主に帰属 する当期純利益	147	親会社株主に帰属 する当期純利益	450	700	900



個別

(単位：人)

	2016 年 12 月期		2017 年 12 月期		2018 年 12 月期	
	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)	(12 月末)
全従業員	489	480	495	491	492	483
内 女性	73	69	72	70	72	70
事業本部（技術）	429	423	441	436	424	429
営業本部	19	17	13	13	13	12
経営企画、管理本部他	41	40	41	42	55	42
平均年齢（歳）		41.8		41.8		42.3
平均勤続年数（年）	—	12.7	—	12.9	—	13.4
平均年収（万円）		597		588		586
新卒採用人数	(中間期) 10	—	(中間期) 18	—	(中間期) 13	—
初任給（千円／月）	215		215		220	

連結

(単位：人)

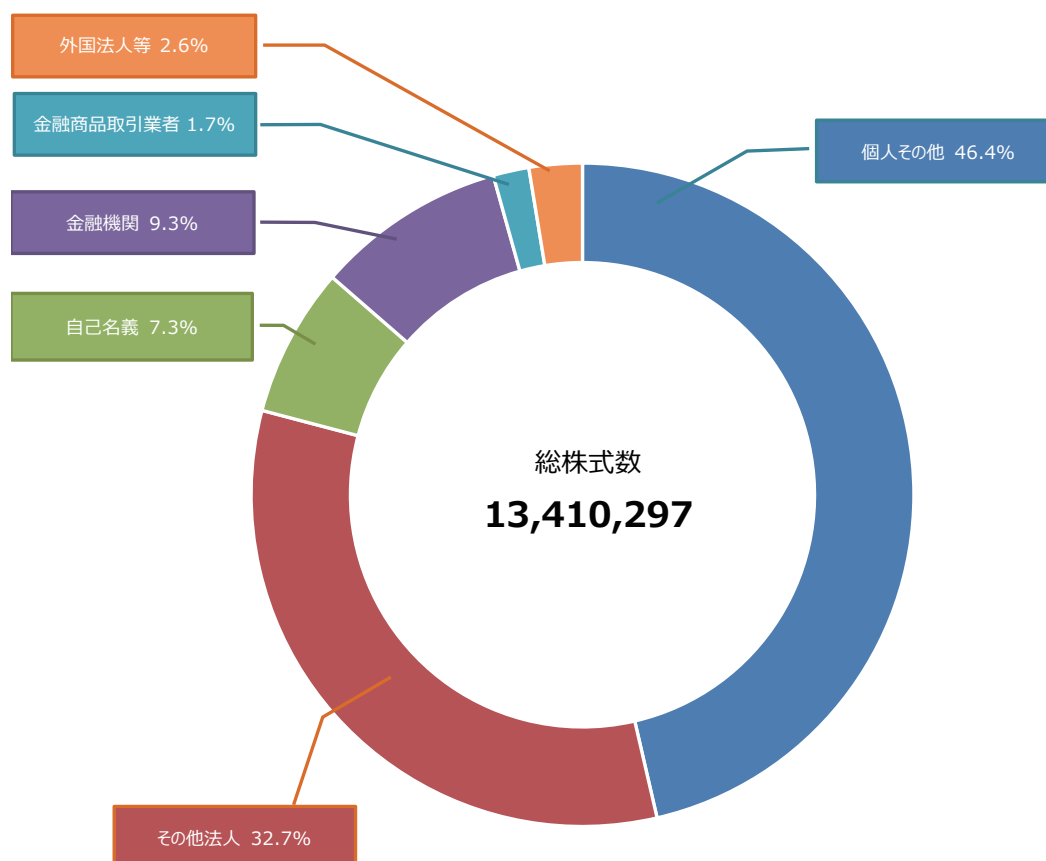
	2016 年 12 月期		2017 年 12 月期		2018 年 12 月期	
	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)	(12 月末)	(6 月末)	(12 月末)
全従業員	693	683	723	710	727	720
事業本部（技術）	607	599	636	624	625	630
営業本部	35	34	32	33	32	34
経営企画、管理本部 他	51	50	55	53	70	56

大株主の状況

2018 年 12 月 31 日現在

氏名 又は 名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
SBI ホールディングス(株)	2,150	16.0%
(株)ビット・エイ	1,320	9.8%
自社株	977	7.3%
長尾章	559	4.2%
(株)ヤクルト本社	530	4.0%
ソルクシーズ従業員持株会	236	1.8%
日本証券金融(株)	207	1.5%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	194	1.5%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口 5)	162	1.2%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	153	1.1%
豊田通商(株)	134	1.0%
その他	6,783	50.6%
計	13,410	100.0%

所有者別の状況（主体別所有者株式数）



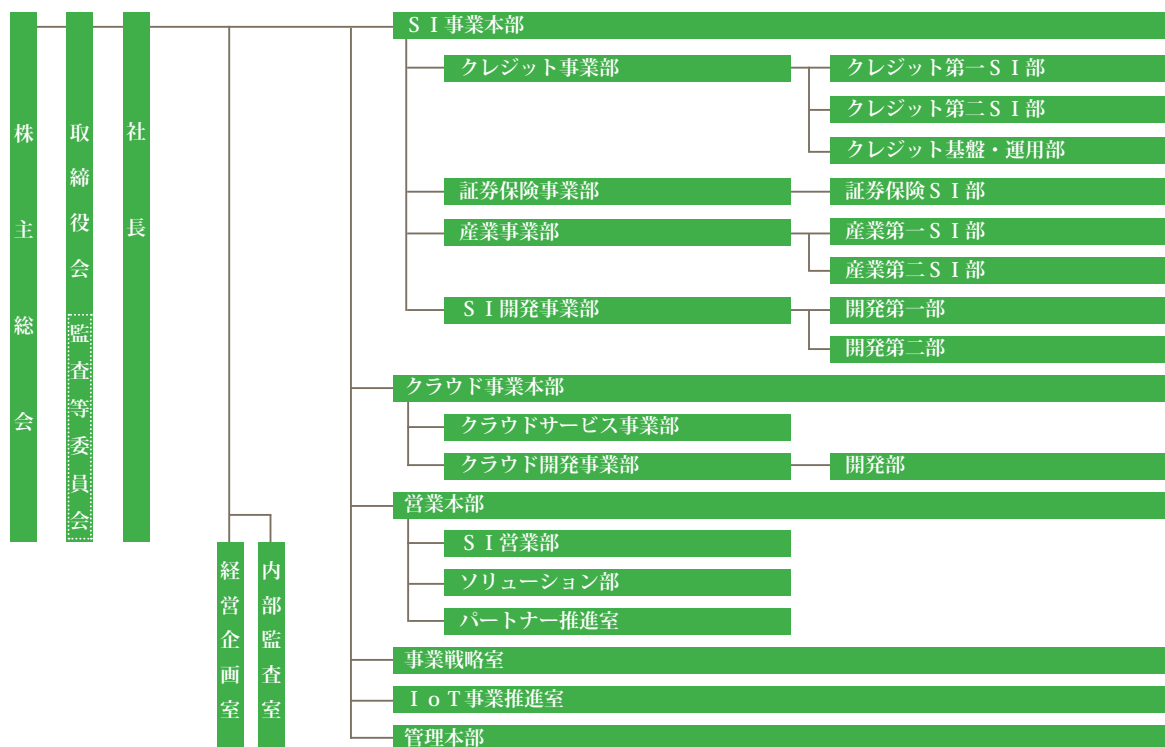
会社概要

社名	株式会社ソルクシーズ
設立	1981 年 2 月 4 日
資本金	14 億 9,450 万円
事業内容	S I／受託開発業務（システムコンサルティング、システムの設計・開発・運用・保守）、ソリューション業務（セキュリティコンサルティング、パッケージシステムの開発・販売・保守）及び関連機器の販売等
所在地	本社 〒108-0014 東京都港区芝五丁目 33 番 7 号 Tel 03-6722-5011（代表） Fax 03-6722-5021 福岡営業所 〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町四丁目 2 番 Tel 092-283-8411 Fax 092-283-8412

役員一覧

代表取締役社長	長尾 章	S I 事業本部管掌 兼 クラウド事業本部管掌
専務取締役	田中 守	営業本部長
常務取締役	渡辺 源記	クラウド事業本部長
常務取締役	萱沼 利彦	S I 事業本部長
常務取締役	長尾 義昭	
取締役	青柳 義徳	S I 事業本部副本部長 兼 証券保険事業部長
取締役	小森 由夫	経営企画室長
取締役	秋山 博紀	管理本部長
取締役	金成 宏季	
取締役	石田 穂積	
取締役	中田 喜與美	
取締役	前田 裕次	
取締役	佐野 芳孝	

組織図



【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 秋山

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<https://www.solxyz.co.jp>

【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行わないようお願いいたします。



究極の問題解決を提供する会社へ

SOLXYZとは究極（XYZ）の問題解決（Solution）を提供したいという
願いを込めた社名です。私たちはお客様の夢を実現する
ソリューション・カンパニーを目指します。

<https://www.solxyz.co.jp>